

大阪万博による経済効果

名古屋学院大学

山田朝陽 飯田真介

浦元晃希 遠藤仁

目次

- 研究に至った背景、目的
- 使用データ一覧、説明
- 産業連関表と経済波及効果について
- 分析結果
- まとめ

研究に至った背景

- 大きな注目を集めた大阪万博は、一時的なイベントにとどまらず、経済・観光・都市開発など多方面に影響を及ぼす国家的イベントである。
- そのため、開催地周辺の産業構造や地域経済への波及効果を研究することは、今後の地域復興政策を考えるうえで重要だと考え、研究に至る。

研究の目的

- 大阪万博は約2,800万人の来場を見込んだ国家的なプロジェクトである。
- それに伴うインフラ整備、関連産業や観光需要への波及効果が期待される。
- 万博開催による経済波及効果を、産業連関表を用いた分析で、明らかにする。

来場者数

- 累計来場者数 29,017,924人(うちAD証入場者数3,438,938)
- うち外国人来場者数 約3,772,300人 (13%)

※アンケートを基にした概算値

出典

<https://www.expo2025.or.jp/>

<https://www.bie-paris.org/site/en/>

最終アクセス2025年11月6日

宿泊数

- 2025年4月時点 全国5,305万人（前年同月比+1.9%）
- うち外国人1,729万人（前年同月比+20.4%）
- 客室稼働率は大阪府が81.3%で全国で最も大きい値であった。

出典 国土交通省観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001905426.pdf>

最終アクセス 2025年11月6日

大阪万博の支出総額

大阪万博の日本人来場者数の支出総額（交通費＋宿泊費＋飲食費＋物販＋娯楽費）

日帰り来場者 約3784億円

宿泊を伴う来場者 約3143億円

合計約6927億円

外国人来場者の支出総額（交通費＋宿泊費＋飲食費＋物販＋娯楽費）

約1986億円

総来場者支出 約8913億円

出典 大阪・関西万博の経済波及効果 -グレーターEXPOの経済効果と最新データに基づく試算|APIR:アジア太平洋研究所

最終アクセス 11月6日

チケット費

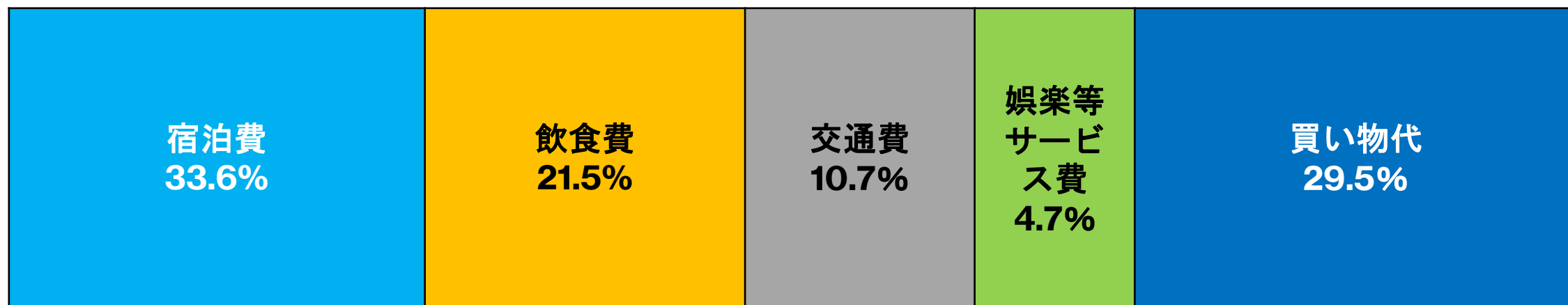
- ・ チケット販売枚数 約2200万枚
- ・ チケット費は一人当たり約7500円
- ・ 総チケット費 約165億円
- ・ チケット販売収益は約96.9億とされている

出典 更新日:来場者数と入場券販売状況 |2025年大阪万博、関西、日本公式サイト

最終アクセス 11月6日

図表1 訪日外国人の旅行消費額の費目別構成比

訪日外国人消費額を費用別にみると、飲食費が21.5%、交通費が10.7%を占めている



出典 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001884192.pdf>
最終アクセス 11月6日

飲食費

日本人国内旅行平均構成比
約30%

訪日外国人旅行平均構成比
約22%

大阪万博の来場者総支出額に適用

日本人来場者 約2078億円

外国人来場者 約437億円

合計約2515億円

(データ出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」確報値 e-Stat [0003300792](#) より集計)

最終アクセス 11月6日

交通費

日本人国内旅行平均構成比

約25%

訪日外国人旅行平均構成比

約11%

大阪万博の来場者総支出額に適用

日本人来場者 約1732億円

外国人来場者 約218億円

合計約1950億円

(データ出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」確報値 e-Stat [0003300792](#) より集計)

最終アクセス 11月6日

建設費

- ・ **万博前（開催準備期）の建設業の売り上げ**

万博関連事業費（公共＋民間）総額は**約2兆円**規模

→**2022年**から**2025年**の建設投資額（大阪）は全国平均を上回る伸び率

（一部の建設会社では売上高が前年比で**20～40%増**というケースもある）

- 主な工事内容

- ・ 会場造成（上下水道、地盤改良、橋梁建設）
- ・ 鉄道延伸（大阪メトロ中央線 夢州延伸）
- ・ 各国パビリオン・関連商業施設建設
- ・ 宿泊・観光関連の民間開発

▪ 万博開催中の建設業の売り上げ

- 施工段階から、維持管理・保守・小規模工事にシフト
売上の伸びは落ち着くが、パビリオン・施設の保守・改修・緊急対応などが一定発生

▪ 万博後（事後整備気）の建設業者の売り上げ

- パビリオンの撤去、跡地整備が中心になり、売り上げが減少
しかし、総合型リゾート・都市開発プロジェクトへと引き継がれる→再び需要発生

データ出典：▪ 大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》」
▪ APIR Trend Watch No.92
▪ 日本政府景気ウォッチャー調査（近畿）

製造費

製造業の変化

- ・万博のグッズ・ライセンス収入が、運営費収入の一部として「約**220**億円」規模
- ・来場者の「会場内での買い物代」として、推定**456**億円がグッズ関連消費と報道
- ・グッズ売上について「8月末時点で約**800**億円」という数値が出ていると報道されている
- ・ライセンス使用料（物販・飲食）として**80**億円という想定報道もある

利益を想定

仮にグッズ売り上げを「800億円」として、製造・流通・販売コスト50%と仮定すれば、、、

製造・関連業者の利益余地は400億オーダーと想定される

データ出典：・ Re - urbanization -再都市化-
・ Japan Forward 記事「Is MYAKU_MYAKU the Unsung Hero of Expo2025?」

広告宣伝費

万博開催前(当初見込み) **約40億円**

当初見込み + 令和7年度予算を含めた最終見通し **約103億円**

概要

- 当初：国（内閣官房）の「広告宣伝費用」に**約39～40億円**を計上
- その後：文化芸術支援・地方事業・交付金などの追加で
→ **合計 約103～104億円規模**に拡大
- 一方、博覧会協会や自治体・民間の広告費は**別会計**で扱われる

増加の背景

「全国的な盛り上げ」が必要になった

- 万博開催が近づくにつれ、「関西だけでなく全国的に熱を高める必要がある」と判断
- 特に2024年後半から、国・自治体・企業連携によるキャンペーン強化が始まった

PR手法の多様化（デジタル化）

- SNS・動画・メタバースなどのデジタル施策に費用がかかるようになった
- 従来のTV・新聞よりも運用コストが増え、制作物も多様化

地方自治体や文化事業の巻き込み

- 地域イベント、伝統芸能、観光と連動した「全国万博月間」などが展開
- 各自治体に補助金を配分して、地域ごとに広報を行う形に

出典：内閣官房「大阪・関西万博に関連する国の費用（2025年2月公表）」

警備費用

当初の費用 199億円

2024年12月に55億増額、 総額約255億円

費用の内訳

- 会場内および周辺の警備体制強化（警察、民間警備会社の配置）
- VIP専用入退場ゲートの設置と警備員配置
- 警備カメラや監視システムの設置・運用
- 車両の出入管理強化の設置整備

増加の背景

1. 海外からのVIP（最重要人物）の来場が当初の想定を大きく上回ったこと。これにより、VIP専用の入退場ゲートの増設や、より高度な警備体制の強化が急務となった。
2. 一部の参加国が自前で建設する予定だったタイプAパビリオンが減少し、その分、会場に設けられた休憩所や空きスペースの警備を日本側で負担しなければならなくなったこと。
3. 万博の開催が近づくにつれて警備の安全基準や体制を臨機応変に強化する必要性が高まったこと。特に大規模な国際イベントで多くの来場者が予想されるため、テロや事故防止策を含む万全の安全対策が求められている。

データ出典：毎日新聞「～政府、大阪・関西万博の55億円増加方針～」

産業連関分析による 経済波及効果の仕組み

参考文献

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/38356.pdf>

最終訪問日 2025年11月6日

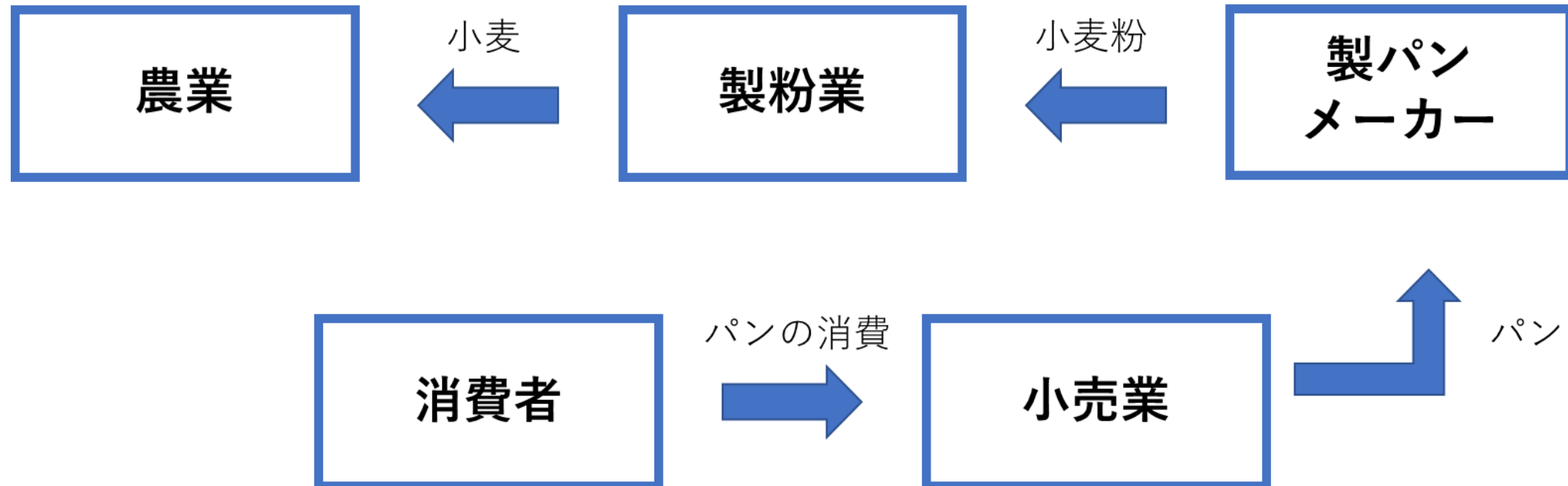
経済波及効果

参考文献

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/38356.pdf>

最終訪問日 2025年11月6日

- ある財に需要が発生したとき、その財に対する経済活動により、様々な産業の生産、需要が誘発されること。



産業連関表

- ある一定期間内に行われた、財・サービスの産業間取引を表にしたもので、以下の3つの表で構成される。

取引基本表

投入係数

逆行列係数

取引基本表

- 取引基本表は、産業間の取引、付加価値、最終需要との関係を表にしたもの。

	農業	製粉業	製パン メーカー	小売業	最終需要	生産額
農業	0	10	0	0	0	10
製粉業	0	0	30	0	0	30
製パン メーカー	0	0	0	60	0	60
小売業	0	0	0	0	100	100
粗付加 価値	10	20	30	40		
生産額	10	30	60	100		

「例：パンを生産して消費者に買われるまで」

投入係数表

- 投入係数表とは、生産額を1とし、原材料などの投入量を構成比で表した投入係数を、各産業ごとに算出し表にしたもの

	農業	製粉業	製パン メーカー	小売業
農業	0	0.33	0	0
製粉業	0	0	0.5	0
製パン メーカー	0	0	0	0.6
小売業	0	0	0	0
粗付加 価値	1	0.67	0.5	0.4
生産額	1	1	1	1

逆行列係数表

- 逆行列係数表とは、ある産業に1単位需要が増加した場合に、その需要を満たすための生産量を表した投入係数を、各産業ごとに算出し、一覧表にしたもの。

	農業	製粉業	製パン メーカー	小売業
農業	1	0.33	0.17	0.1
製粉業	0	1	0.5	0.3
製パン メーカー	0	0	1	0.6
小売業	0	0	0	1

経済波及効果の算出

- 産業連関表の逆行列係数を用い、算出する。

逆行列係数表

	農業	製粉業	製パン メーカー	小売業
農業	1	0.33	0.17	0.1
製粉業	0	1	0.5	0.3
製パン メーカー	0	0	1	0.6
小売業	0	0	0	1

需要

0
0
0
500

経済波及効果

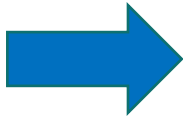
50
150
300
500

1000円

500円の需要増が、1000円の経済波及効果となる

「例:パンの需要が増え、500円分の追加注文があった場合」

	部門の例示	新規需要額 (単位:10億円)	波及効果
農林漁業	米、野菜、畜産、漁業	0.0	108.1
鉱業	石油、原油、天然ガス	0.0	3.5
飲食品	食肉、精米、パン類、冷凍食品、酒類	0.0	313.1
繊維製品	衣服、じゅうたん、帽子、寝具	0.0	10.1
パルプ・紙・木製品	木材、家具、紙、段ボール箱	0.0	141.8
化学製品	化学肥料、医薬品、化粧品、洗剤	0.0	71.0
石油・石炭製品	ガソリン、灯油、LPG、コークス	0.0	90.3
プラスチック・ゴム製品	プラスチック管、タイヤ、チューブ	0.0	72.2
窯業・土石製品	ガラス、セメント、陶磁器	0.0	112.3
鉄鋼	鋼板、鋼管	0.0	158.0
非鉄金属	銅、アルミニウム、電線、ケーブル	0.0	29.5
金属製品	鉄骨、シャッター、ボルト、ドラム缶、刃物	0.0	206.6
はん用機械	ボイラ、原動機、ポンプ	0.0	19.3
生産用機械	パワーショベル、ドリル、印刷機、旋盤、耕うん機	0.0	8.0
業務用機械	複写機、自動販売機、医療器具、カメラ	0.0	4.2
電子部品	半導体素子、液晶パネル、電子回路	0.0	11.1
電気機械	電気照明器具、エアコン、冷蔵庫	0.0	17.4
情報通信機器	パソコン、テレビ、デジタルカメラ、携帯電話機	0.0	1.8
輸送機械	乗用車、鉄道車両、航空機、船舶	0.0	31.9
その他の製造工業製品	印刷、革靴、楽器、がん具、時計、装身具	0.0	38.6
建設	住宅建築、建設補修、公共事業	2,000.0	2,033.8
電気・ガス・熱供給	電気、都市ガス、熱供給	0.0	172.9
水道	上水道、工業用水、下水道	0.0	35.2
廃棄物処理	ごみ処理、産業廃棄物処理	0.0	77.8
商業	卸売、小売	80.0	459.2
金融・保険	金融、生命保険、損害保険	0.0	123.7
不動産	住宅賃貸、貸店舗、駐車場管理	0.0	171.2
運輸・郵便	鉄道、トラック輸送、航空輸送、水運、郵便	195.0	538.9
情報通信	電話、放送、ソフトウェア、映画制作、新聞	0.0	214.8
公務	国、地方公共団体	0.0	4.4
教育・研究	学校、研究所、図書館、博物館	0.0	4.3
医療・福祉	病院、保健所、保育所、福祉施設、介護	0.0	1.3
他に分類されない会員制団体	商工会議所、労働団体、学術団体	0.0	15.1
対事業所サービス	物品賃貸、広告、法律事務所、労働者派遣、警備業	35.8	658.6
対個人サービス	ホテル・旅館、飲食店、遊園地、冠婚葬祭	2,890.8	2,915.5
事務用品	鉛筆、消しゴム、テープ、のり	0.0	11.7
分類不明		0.0	43.4
合計		5,201.6	8,930.6



分析を用いた結果

分析では2025年大阪・関西万博開催による経済波及効果を推計した
その結果、合計約8兆9300億6000万円の経済波及効果が見込まれる。

これは、建設投資や来場者消費、関連産業への主要拡大などを通じて、広範な経済効果が生じていることを示している。

万博関連施設やインフラ整備への投資が建設業や関連産業を中心に波及し、開催期間中の飲食・宿泊・交通などの需要拡大がサービス産業全体を押し上げた。

参考ツール [000956053.xlsx](#)

最終アクセス 11月6日

まとめ

大阪・関西万博開催に伴う経済波及効果は約8兆9300億6000万円ほどの効果

大阪・関西万博が及ぼす影響は想像以上のものであり

日本の経済を活性化するうえで、とても重要なものだとは再確認させられた

ご清聴ありがとうございました